

研究等成果報告書

研究費の区分	学部等研究費
研究課題	大学における教員養成のあり方に関する調査研究
学部等・職・氏名	共通教育センター・教授 松本裕司 共通教育センター・准教授 藤井義久
研究成果の概要	<p> 本学における2年生以上の教職課程履修者124名(男子27名、女子97名)を対象にして、教職全般に関するアンケート調査を実施した。その結果、「1年前期から教職科目を開講すること」や「教育実践能力向上のために、演習、実習を多く含んだ極め細かな教職指導をもっと行っていくこと」など、現在の教職課程カリキュラムの見直し及び再構築をしていく必要があることが浮き彫りになった。また、8つの下位尺度、計80項目から成る「大学生版教員資質能力尺度」を開発し、その信頼性、妥当性の検討結果から本尺度は教職指導の教育的効果の検証に役立つことを確認するとともに、本学教職課程履修者は、「人前で緊張しやすい」といった教育実践で支障となる可能性の高い不安感が比較的強いといった問題点も明らかになった。(藤井担当) </p> <p> 全国の公立大学70校に「教員養成のあり方に関するアンケート」を実施し、45大学から回答を得た。そのうち、課程認定大学は27校であり、その分析により以下の実態と課題が明らかとなった。①公立大学は2学部以下の小規模校が多いが、取得可能教員免許状は20科目以上に及んでおり、約3000人(平成18年度22校回答)に免許状を授与している。②教員養成に関わる全学教職担当を配置している大学では学部教職担当者との連携が、約80%の大学で概ねできているが、教員養成に対する教員全体の関心は20%ほどが低いとしている。③教育実習には2000人以上の学生が参加し、実習校の確保や就職活動と時期が重なることなどが課題となっている。④県教委や学校現場との連携においては、指導主事や教諭等を教育実習等のゲストなどとして招いたり、非常勤講師等として任用しているケースもあるが、県教委と常設的な協議機関の設置は2県のみである。教育現場には学生がボランティア活動などを通して、体験活動をすすめている大学が多数である。(松本担当) </p>
目標の達成状況	<p> 2年生以上の本学教職課程履修者を対象にして「教職全般に対するアンケート調査」を実施し、その調査結果に基づき、本学における教職課程カリキュラムの問題点及び本学教職課程履修者の現状と課題が明らかになったことは、平成21年度から実施予定の新教職課程カリキュラムの検討を行っていく上で極めて意義深い。従って、概ね当初の目標は達成できたものと考えられる。(藤井担当) </p> <p> アンケート調査及び兵庫県立大学実地調査等により、附属学校をもたず、専任教員が不足し、教職志望者が少ない状況のなかで、教育改革や教員養成改革の動向をふまえ、地域や大学の実態に応じて多角的できめ細かな指導をいかに実現するかという視点から模索を続けている公立大学の現状と課題が明らかとなり、初期の目的を達成できたと確信する。(松本担当) </p>
成果発表等	別紙添付資料の通り